

公 告

次のとおり一般競争に付します。

令和 7 年 2 月 5 日

支出負担行為担当官代理

第十管区海上保安本部次長 谷川 仁彦

記

1 競争に付する事項（電子入札対象案件）

- (1) 契 約 件 名 名瀬港湾合同庁舎通信機器等撤去工事
- (2) 契 約 内 容 通信機器等の撤去工事
- (3) 履 行 期 限 令和7年3月28日
- (4) 履 行 場 所 仕様書のとおり
- (5) 入 札 方 法 等

本件は提出資料、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難しいものは、第十管区海上保安本部に紙入札方式参加願（様式30）を提出することにより紙入札方式、紙契約方式に代えるものとする。
入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。その他詳細は、入札説明書による。

2 競争参加に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和5・6年度 国土交通省一般競争参加資格で
 - ① 「電気通信工事業」のA又はB等級
 - ② 第十管区海上保安本部を希望部局とする競争参加資格を有する者。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
 - ① 資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は更正手続が存続中の会社である場合は除く。
 - （イ）親会社と子会社の関係にある場合
 - （ロ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - ② 人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（イ）については、会社の一方が更正会社又は更正手続が存続中の会社である場合は除く。
 - （イ）一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - （ロ）一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
 - ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
 - ④ その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 第十管区海上保安本部長から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中でない者であること。

- (8) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

3 契約条項等を示す場所

鹿児島市東郡元町4番1号 第十管区海上保安本部 経理補給部 経理課
及び第十管区海上保安本部ホームページ、電子調達システム（GEPS）

4 仕様書及び入札説明書の交付

- (1) 交付期限 令和7年2月14日 15時00分まで
(2) 交付方法 ① 入札説明書：電子調達システム、ホームページ又は下記8の担当者
② 仕様書：電子調達システム又は下記9の担当者

5 入札参加申込みに必要な書類の提出期間、場所及び方法

- (1) 提出期間
令和7年2月14日 までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）に電子調達システム又は紙により提出を行うこと。
なお、(2)①の書類が1MBを超える場合又は(2)②の書類を提出する場合は、発注者の承諾を得、「持参、郵送（配達記録に限る）、メール（押印省略した書類に限る）」による方法で、下記8に提出すること。
- (2) 入札参加申込みに必要な書類
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者
 - ・資格決定通知書の写
 - ・ICカード確認書（様式31）
 - ・建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の4に規定する通知書（総合評価値通知書）の写
 - ・配置予定技術者調書（様式33）及び技術者の資料（免状等）の写
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者
 - ・資格決定通知書の写
 - ・紙入札方式参加願（様式30）
 - ・建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の4に規定する通知書（総合評価値通知書）の写
 - ・配置予定技術者調書（様式33）及び技術者の資料（免状等）の写

様式掲載場所: <http://www.kaiho.mlit.go.jp/10kanku/nyuusatu/>

6 入札書受領期限及び開札日時及び場所

- (1) 入札書の受領期限
令和7年2月19日 17時00分まで
※第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載された金額に対応する「工事費内訳書」を提出すること。
- (2) 開札日時・場所
令和7年2月20日 11時00分
鹿児島市東郡元町4番1号 第十管区海上保安本部3F入札室

7 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
(2) 入札保証金
免除
(3) 契約保証金
免除
(4) 入札の無効

本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、第十管区海上保安本部入札・見積り心得、入札説明書、仕様書等で示した入札に関する条件に違反した入札及び電子調達システムを利用する者においてはICカードを不正に使用した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

- ① 落札者の決定は、**最低価格落札方式**をもって行う。
- ② 入札者は、一切の経費を含め契約希望金額（総価）を見積もるものとする。
- ③ 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の**消費税**に相当する金額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、**見積った契約希望金額の消費税抜きの金額を入札書に記載**すること。

(6) 契約書作成の要否 **要(契約金額が150万円に満たない場合は、省略することがある)**

(7) 詳細は入札説明書による。

8 契約及び入札に関する問い合わせ先

〒 890-8510 鹿児島県鹿児島市東郡元町4-1
第十管区海上保安本部 経理補給部経理課 入札審査係
電話 099-250-9800 (内線 2223~2224)
メール jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp

9 仕様に関する問い合わせ先

〒 890-8510 鹿児島県鹿児島市東郡元町4-1
第十管区海上保安本部 総務部情報通信課 第一施設係
電話 099-250-9800 (内線 2415)